


秦野市の財務書類

令和6年度版



OMOTAN

表丹沢

 秦野市

目 次

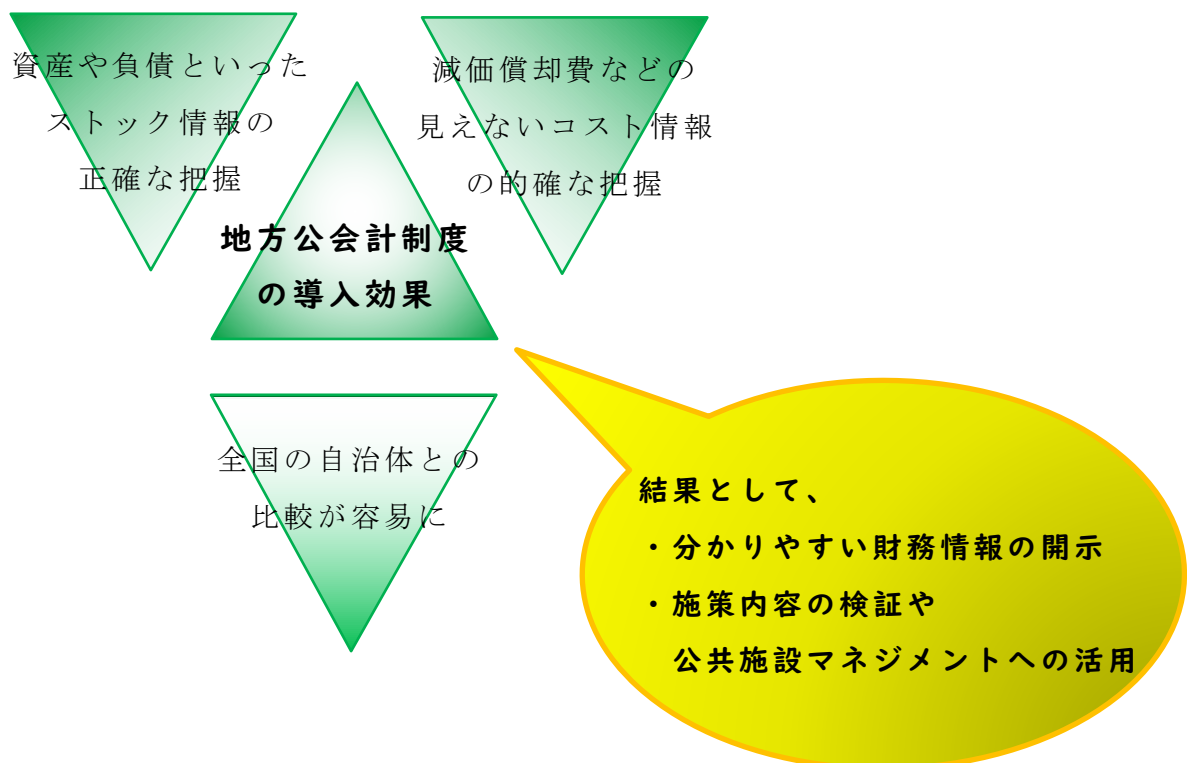
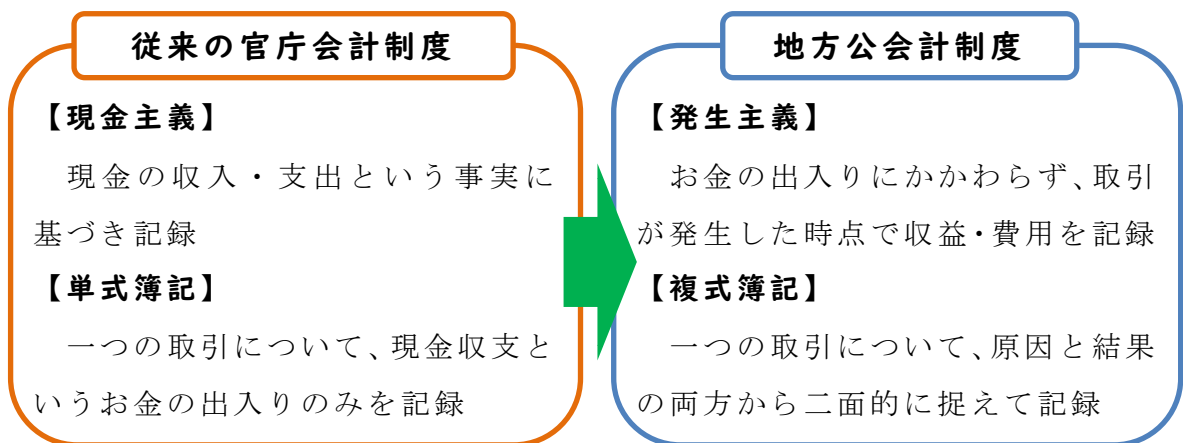
1	はじめに	1
2	財務書類（4表）の構成と相互関係	2
3	財務書類（4表）の作成基準	3
4	財務書類（4表）の概要	
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	8
	(3) 純資産変動計算書	10
	(4) 資金収支計算書	11
5	前年度との比較（一般会計等）	13
6	財務書類から分かる主な指標（一般会計等）	15
7	財務書類（4表）（一般会計等、全体会計、連結会計）	19

1 はじめに

財務書類は、行政運営の結果を市民の皆様にお伝えする大切な手段の一つで、発生主義・複式簿記という民間企業の会計手法を取り入れた地方公会計制度に基づいて作成されます。

この制度の導入により、資産・負債などのストック情報や、現金の支出を伴わない減価償却費などを含むフルコスト情報を把握できるようになり、また、平成27年1月に国から示された統一的な基準により作成されるようになったことから、他自治体との比較ができるようになりました。

本市では、平成28年度決算からこの制度に基づく「統一的な基準による財務書類」を作成しています。



2 財務書類（4表）の構成と相互関係

本市の財務書類は、主に次の4つから構成されます。

①貸借対照表（BS バランスシート）

資産	負債
現金預金	純資産

- ・年度末時点で保有している資産と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを示します。

- ・負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を示します。

- ・現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

②行政コスト計算書（PL 企業会計の「損益計算書」に相当）

費用
収益
純行政コスト

- ・1年間の行政運営のうち、資産形成に結びつかない費用と、その対価として得られた収益を示します。

- ・純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストにも表れます。

③純資産変動計算書（NW 企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当）

前期末純資産残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
本年度末純資産残高

- ・貸借対照表に表示されている純資産が、1年間の行政コストや税収等により、どのように変動したかを示します。

- ・本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

④資金収支計算書（CF キャッシュフロー計算書）

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末資金残高
本年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

- ・1年間の現金の流れを示すもので、収支の性質に応じた3つの活動区分ごとの現金収支を表し、どのような活動にお金が使われたかを示します。

- ・本年度末資金残高は、官庁会計決算書の形式収支と一致します。

3 財務書類（4表）の作成基準

(1) 基準日

作成年度は令和6年度とし、令和7年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（同年4月1日から5月31日まで）における当年度の出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 基礎データ

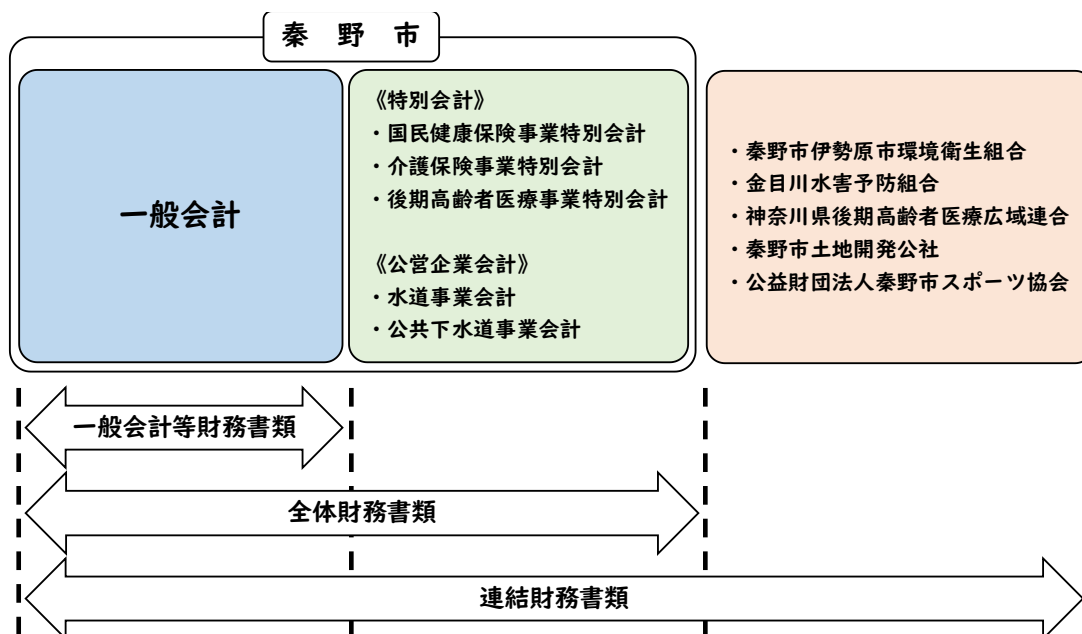
歳入歳出決算書、決算附属書類、決算報告書（貸借対照表等）、固定資産台帳、予算執行データ及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率の算定データ等を使用しています。

なお、予算執行データは、期末一括仕訳により処理しています。

(3) 対象とする会計

財務書類は、「一般会計等」、特別会計や公営企業会計を含めた「全体会計」、関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。

なお、全体・連結財務書類は、各会計相互の債権、債務や投資、出資の受入れなどがある場合、相殺消去しています。



※本資料では、原則、「一般会計等財務書類」について説明します。

4 財務書類（4表）の概要

※ 4表間の整合を図るため、一部端数調整を行っています。

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

固定資産

1年を超えて現金化される資産又は現金化することを目的としない資産

流動資産

1年以内に現金化することができる資産

資産の部	一般	全体	連結
	会計等		
固定資産	2,061	2,934	2,981
有形固定資産	2,034	2,862	2,905
事業用資産	828	828	871
インフラ資産	1,185	1,950	1,950
物品	21	84	84
無形固定資産	-	23	23
投資その他の資産	27	49	53
流動資産	80	124	150
現金預金	36	70	74
未収金	3	10	11
短期貸付金	0	0	0
基金	41	43	44
棚卸資産	-	1	21
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0
資産合計	2,141	3,058	3,131

・資産には、行政サービスを提供するための庁舎、学校、公共施設などの事業用資産や、道路、水道、下水道などのインフラ資産といった固定資産のほか、将来、行政サービスに使用するための現金資産などが計上されており、秦野市がどの程度財産を保有しているのかを表しています。

(単位：億円)

負債の部			
	一般会計等	全体	連結
固定負債	374	957	970
地方債等	278	557	578
長期未払金	4	4	4
退職手当引当金	67	67	68
損失補償等引当金	9	9	-
その他	16	320	320
流動負債	50	84	96
1年内償還予定地方債等	31	57	69
未払金	4	11	11
未払費用	-	-	-
前受金	-	0	0
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	7	8	8
預り金	6	6	6
その他	2	2	2
負債合計	424	1,041	1,066
純資産の部			
	一般会計等	全体	連結
純資産合計	1,717	2,017	2,065
負債及び純資産合計	2,141	3,058	3,131

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

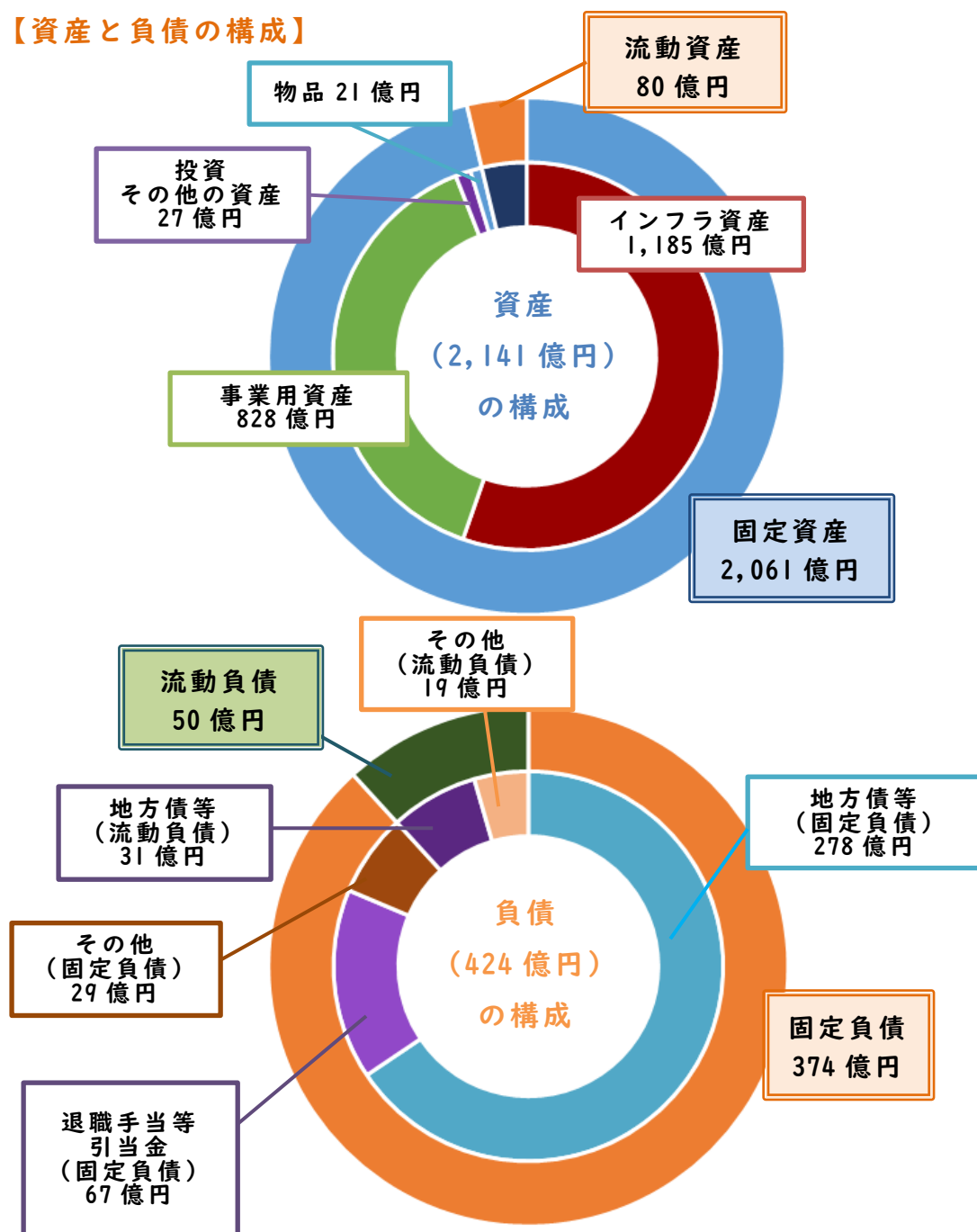
流動負債

1年以内に返済すべき負債

資産総額と負債総額の差額
(=現・過去世代の負担)

・負債には、公共施設等の整備により活用した地方債など、将来、支払や返済しなければならない債務が計上されており、将来世代の負担の大きさを表しています。

【資産と負債の構成】



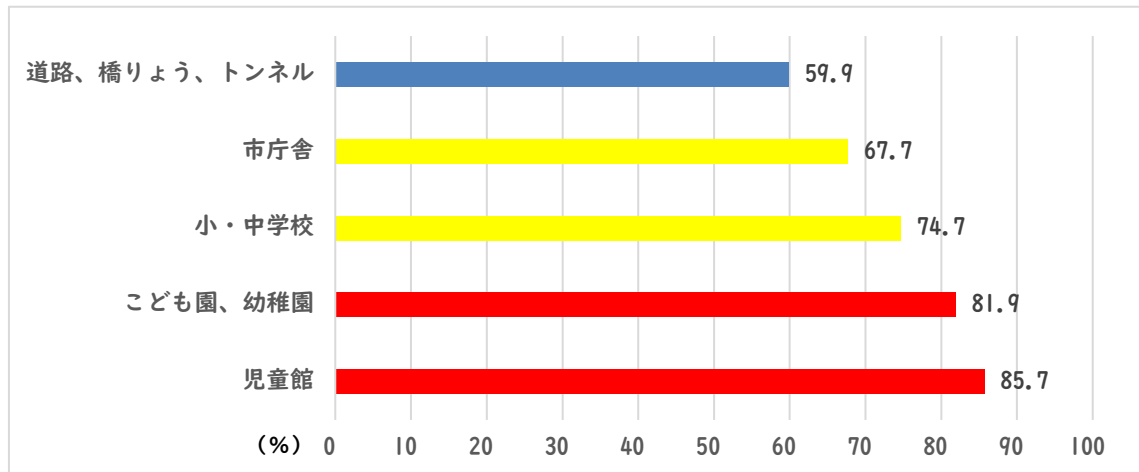
秦野市の貸借対照表（一般会計等）の特徴

- ・「資産」の大部分が道路、公園、橋りょう等のインフラ資産や、庁舎、学校等の事業用資産などの「有形固定資産」となっており、インフラ資産が事業用資産を上回っています。
 - ・将来世代の負担である「負債」は424億円と、「資産」に対する割合は19.8%となっています。このため、保有する「資産」のうち、80.2%がこれまでの世代の負担（税収等）や国庫補助金等の蓄積である「純資産」により、形成されています。
 - ・市民一人当たりには換算すると、資産は135万円、負債は27万円、純資産は108万円となります。
- ※ 本市の住民基本台帳人口：158,573人（令和7年1月1日現在）

施設ごとの老朽化の割合は？

財務書類の基礎データでもある固定資産台帳（資産の取得から処分に至るまで、その経緯を資産ごとに管理するための帳簿）を活用すると、施設の分類ごとの老朽化率を算出することができます。この割合が大きいほど、老朽化が進んでいることを示しています。

主な施設ごとの減価償却率（令和6年度）



※施設ごとの減価償却率は、資産形成に寄与する改修費も含めて計算しています。

道路等のインフラ資産に比べると、こども園、幼稚園や児童館の老朽化が進んでいることがわかります。特に児童館は、前年度と比べて1.3ポイント増加し、依然として高い水準であり、加えて小・中学校は、1970年代～80年代の建築が多いことから、今後、建替えや大規模改修の費用が見込まれます。

このため、中・長期的な視点により、公共施設の再配置を含めた施設整備とその財源の確保を進めていく必要があります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

科 目			
	一般 会計等	全体	連結
経常費用	567	912	1,085
業務費用	263	343	361
人件費	110	118	120
物件費等	148	211	225
その他の業務費用	5	14	16
移転費用	304	569	724
補助金等	74	397	552
社会保障給付	169	169	169
他会計への繰出金	58	-	-
その他	3	3	3
経常収益	22	76	81
使用料及び手数料	5	49	51
その他	17	27	30
純経常行政コスト	545	836	1,004
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	545	836	1,004

【経常費用】

・通常、毎年度発生する行政活動に係る費用を表しており、職員の給与や施設の維持補修経費、児童手当等の扶助費などが計上されます。

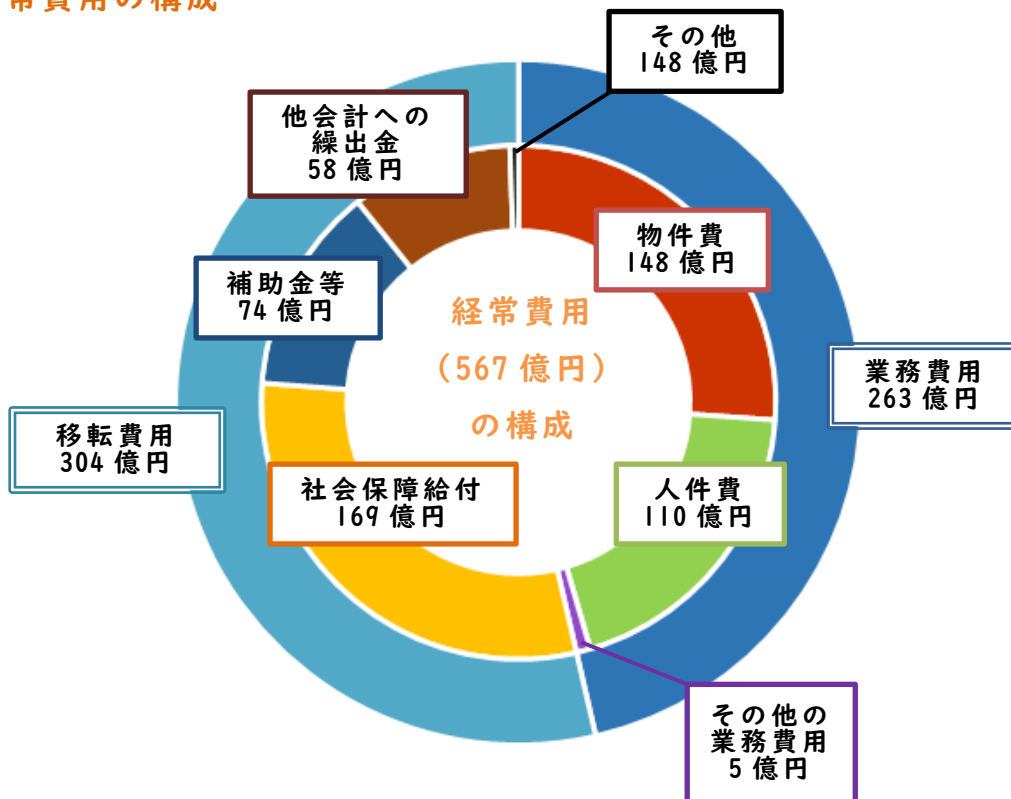
【経常収益】

・行政活動の直接の対価としての収益を表しており、公共施設の使用料や市営住宅の家賃などが計上されます。

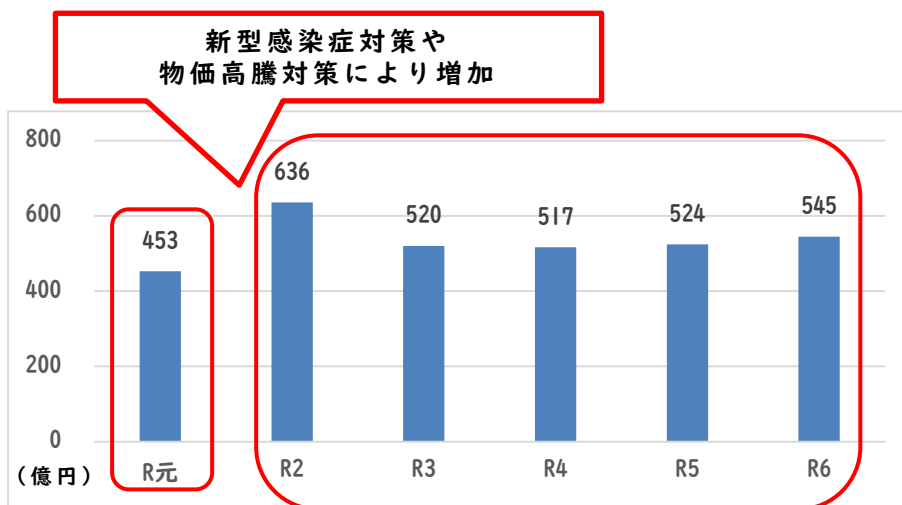
【臨時損失、臨時利益】

・臨時に発生した損失、利益を表しており、災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失や利益などが計上されます。

経常費用の構成



純経常行政コストの推移



秦野市の行政コスト計算書（一般会計等）の特徴

- ・「経常費用」は567億円となっています。このうち、物件費や人件費等の「業務費用」が263億円で46.4%、補助金や社会保障給付等の「移転費用」が、304億円で53.6%を占めています。
- ・生活保護費などの扶助費の増による社会保障給付の増加に加え、賃金上昇による人件費の増加により、令和5年度と比べ「純経常行政コスト」は増加しています。
- ・災害復旧事業等に係る臨時損益を含めた経常的な行政コストに対する財源不足額である「純行政コスト」は、545億円となっており、この不足分を、税収や国県等補助金などで賄っています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

科 目			
	一般 会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,716	2,006	2,050
純行政コスト (△)	△ 545	△ 836	△ 1,004
財源	547	845	1,015
税金等	361	490	532
国県等補助金	186	355	483
本年度差額	2	9	11
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 1	2	3
その他	-	0	1
本年度純資産変動額	1	11	15
本年度末純資産残高	1,717	2,017	2,065

【財源】

・「税金等」は、市税や地方交付税などが計上され、「国県等補助金」は、国や県などから交付された補助金、負担金などが計上されます。

【資産評価差額】

・有価証券などの評価差額が計上されます。

【無償所管換等】

・無償で譲渡・取得した固定資産の評価額などが計上されます。

秦野市の純資産変動計算書（一般会計等）の特徴

- ・令和6年度末時点における「純資産」は、1,717億円です。
- ・使用料や手数料等で賄えきれなかった「純行政コスト」は、税金や国県等補助金などの「財源」で賄うこととなります。令和5年度と比べ、「純行政コスト」の増加以上に税金等が増えたため、この「本年度差額」はプラスとなりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

科 目			
	一般 会計等	全体	連結
業務支出	519	827	998
業務収入	561	903	1,079
臨時支出	0	0	0
臨時収入	-	0	0
業務活動収支	42	76	81
投資活動支出	55	77	80
投資活動収入	27	30	33
投資活動収支	△ 28	△ 47	△ 47
財務活動支出	34	62	66
財務活動収入	24	36	36
財務活動収支	△ 10	△ 26	△ 30
本年度資金収支額	4	3	4
前年度末資金残高	26	61	64
比例連結割合変更に伴う差額			△ 0
本年度末資金残高	30	64	68

前年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度末現金預金残高	36	70	74

【業務活動収支】

- ・ 経常的な行政サービスを提供するための現金収支を表しています。

業務支出：職員の給与や社会保障給付等

業務収入：市税収入や固定資産の形成に寄与しない国・県の補助金等

【投資活動収支】

- ・ 固定資産や基金の増減に係る現金収支を表しています。

投資活動支出：固定資産の形成に寄与する支出や基金の積立て等

投資活動収入：固定資産の形成に寄与する国・県の補助金や基金の取崩し等

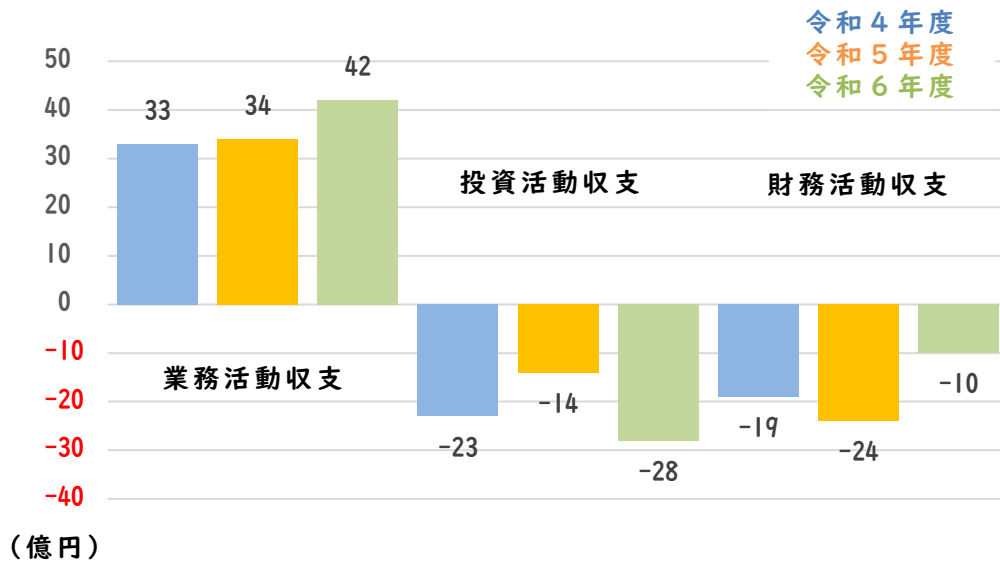
【財務活動収支】

- ・ 外部からの資金調達やその償還（返済）に係る現金収支を表しています。

財務活動支出：地方債（市債）の償還等

財務活動収入：地方債（市債）の発行（借入れ）等

各区分別収支の推移（3か年）



- 業務活動収支 → プラス
- 投資活動収支 → マイナス
- 財務活動収支 → マイナス（返済＞借入れ）

・市税収入や国県等補助金収入（業務活動収支）により、公共施設の整備（投資活動収支）や、市債の償還（財務活動収支）を進めたことがわかります。

秦野市の資金収支計算書（一般会計等）の特徴

・行政サービスを行う中で、毎年度、継続的に収入・支出される「業務活動収支」は、42億円の黒字となっています。一方で、公共施設の整備に係る収支や基金の積立て、取崩しを示す「投資活動収支」は、28億円の赤字となっています。また、市債の発行や償還等の収支を示す「財務活動収支」は、市債の発行額が償還額を下回ったため、10億円の赤字となっており、「業務活動収支」の黒字と前年度末資金残高を活用して公共施設の整備や市債の償還を進めました。

5 前年度との比較（一般会計等）

(1) 貸借対照表

令和5年度		(単位：億円)		令和6年度		(単位：億円)	
資産の部		負債の部		資産の部		負債の部	
固定資産	2,077	固定負債	383	固定資産	2,061	固定負債	374
		流動負債	53			流動負債	50
流動資産	75	負債合計	436	流動資産	80	負債合計	424
		純資産の部				純資産の部	
		純資産合計	1,716			純資産合計	1,717
資産合計	2,152	負債及び 純資産合計	2,152	資産合計	2,141	負債及び 純資産合計	2,141

- ・固定資産は、秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの整備などによる新たな資産の増加があったものの、資産価値の低下（老朽化の進行）が進んだことにより、16億円減少しました。
- ・固定負債は、市債の償還を進めていることに加え、臨時財政対策債の発行額の減少により、9億円減少しました。
- ・流動負債は、地方債の残高が減少したことなどにより3億円減少しました。

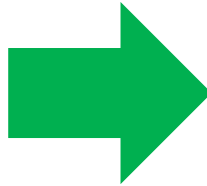
(2) 行政コスト計算書

令和5年度		(単位：億円)		令和6年度		(単位：億円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
経常費用	543	経常費用	567	経常費用	567	経常費用	567
業務費用	251	業務費用	263	業務費用	263	業務費用	263
移転費用	292	移転費用	304	移転費用	304	移転費用	304
経常収益	19	経常収益	22	経常収益	22	経常収益	22
純経常行政コスト	524	純経常行政コスト	545	純経常行政コスト	545	純経常行政コスト	545
臨時損失	0	臨時損失	0	臨時損失	0	臨時損失	0
臨時利益	1	臨時利益	0	臨時利益	0	臨時利益	0
純行政コスト	523	純行政コスト	545	純行政コスト	545	純行政コスト	545

- ・業務費用は、賃金上昇による人件費などが増となったことにより、12億円増加しました。
- ・移転費用は、定額減税補足給付金給付事業を実施したことなどにより、12億円増加しました。

(3) 資金収支計算書

令和5年度 (単位：億円)	
科目	金額
業務活動収支	34
投資活動収支	△ 14
財務活動収支	△ 24
本年度資金収支額	△ 4
前年度末資金残高	30
本年度末資金残高	26



令和6年度 (単位：億円)	
科目	金額
業務活動収支	42
投資活動収支	△ 28
財務活動収支	△ 10
本年度資金収支額	4
前年度末資金残高	26
本年度末資金残高	30

- ・業務活動収支は、普通交付税の追加交付や株式等譲渡所得割交付金の増などにより、8億円増加しました。
- ・投資活動収支は、秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの整備や南矢名陸橋橋りょう修繕耐震補強工事などの大型事業を実施したことにより、14億円減少しました。
- ・財務活動収支は、地方債の償還額が減少した一方、借入額が増加したことなどにより、14億円増加しました。

6 財務書類から分かる主な指標（一般会計等）

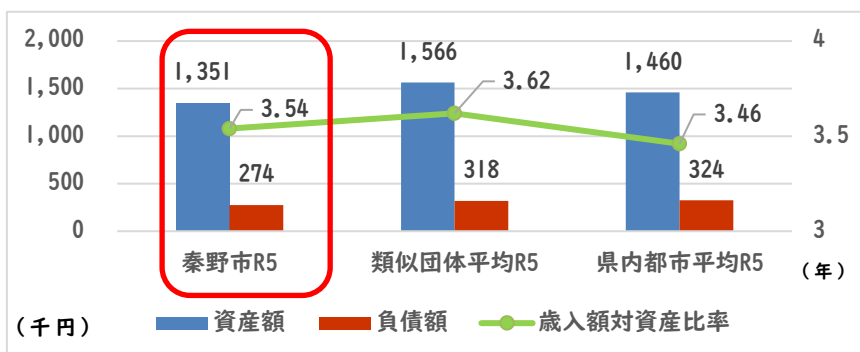
※類似団体平均、県内都市平均と比較する数値は、公表されている最新の数値である令和5年度のものを使用しています。

(1) 住民一人当たり資産、負債額

市が保有する資産、負債の総額をそれぞれ住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの金額を算出したものです。資産形成の度合いなどがわかります。

【算出式：資産又は負債合計（BS）／住民基本台帳人口】

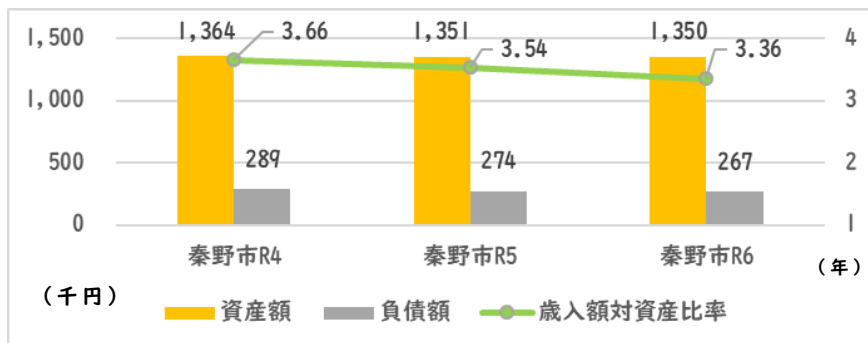
【他団体との比較】



類似団体とは
市町村を人口と産業構造により分類したもので、他市との比較に用いられます。

県内都市とは
政令市を除いた神奈川県内の都市16市のことです。

【秦野市の3か年推移】



市債のプライマリーバランスとは
その年度の元金償還額と発行額の差額のこと。黒字だと将来世代の負担が軽減できたことを示します。

【他団体との比較】

・資産は、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準にありますが、歳入額対資産比率（資産合計を歳入総額で除したもの）は、県内都市の平均を上回っていることから、歳入との関係では、ほぼ適切な規模の公共施設を保有しているといえます。

・負債は、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準となっており、良好といえます。

【秦野市の傾向】

・資産は、道路等のインフラ資産や秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの整備による事業用資産が増加したものの、それを上回る減価償却が進んだことなどから、減少しています。

・負債は、過去に借り入れた市債の償還が進むとともに、プライマリーバランスを意識した借入れに努めてきたことなどから、減少しています。

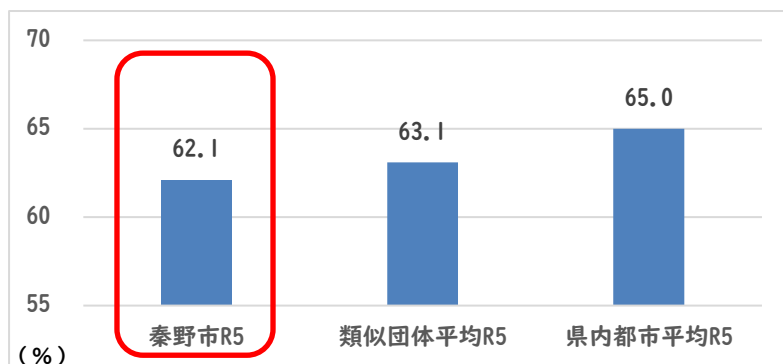
・今後、最適な市債の借入れによる計画的な投資的事業により、施設の更新やインフラ整備に努めていく必要があります。

(2) 有形固定資産減価償却率

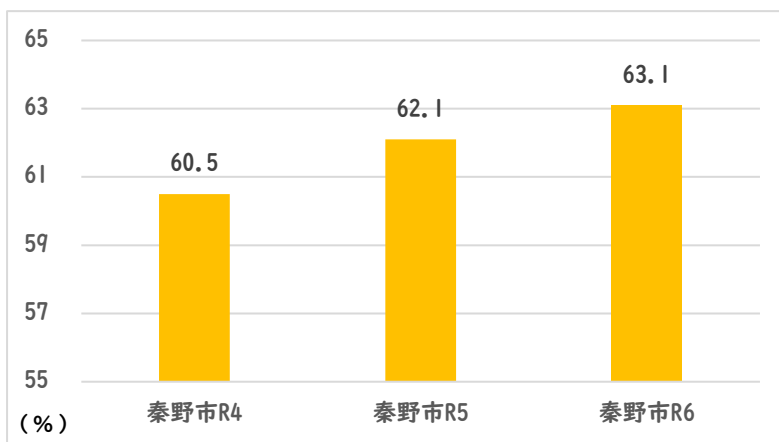
土地等の非償却資産及び物品を除いた有形固定資産を、一定の耐用年数によって減価償却した結果として、資産の取得からどれだけ老朽化したかを示すものです。

【算出式：減価償却累計額（BS）／償却資産取得価額（BS）】

【他団体との比較】



【秦野市の3か年推移】



・有形固定資産減価償却率は、秦野市、類似団体、県内都市全てが上昇傾向となっています。また、類似団体や県内都市の平均との比較ではやや低いものの、今後、集中的に耐用年数を迎える施設があることから、計画的な更新を検討する必要があります。

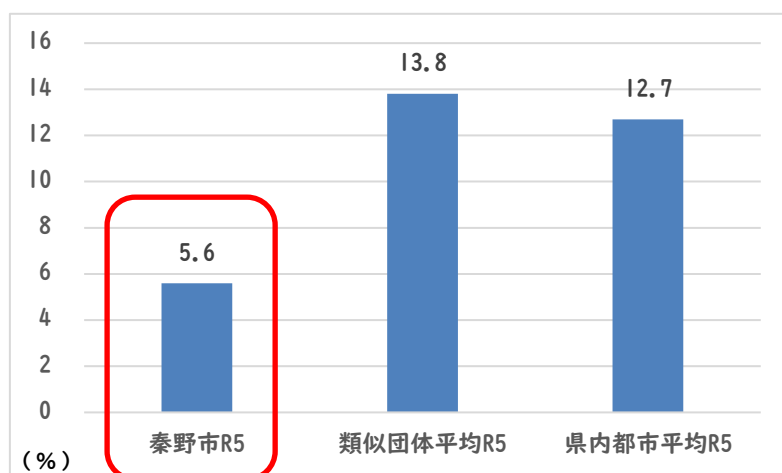
・施設の老朽化問題は、全国的な課題であることから、国の動向を注視しつつ、施設の更新に向けた財源の確保等に努めていきます。

(3) 将来世代負担比率

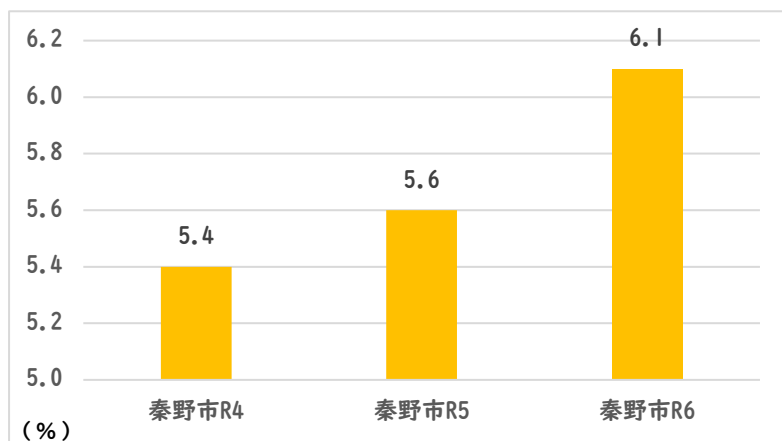
社会資本等の形成に係る資産のうち、地方債による整備の割合を示し、将来世代によって負担しなければならない割合を示すものです。

【算出式：特例債（臨時財政対策債など）を除く地方債残高（BS）／
（有形固定資産（BS）＋無形固定資産（BS））】

【他団体との比較】



【秦野市の3か年推移】



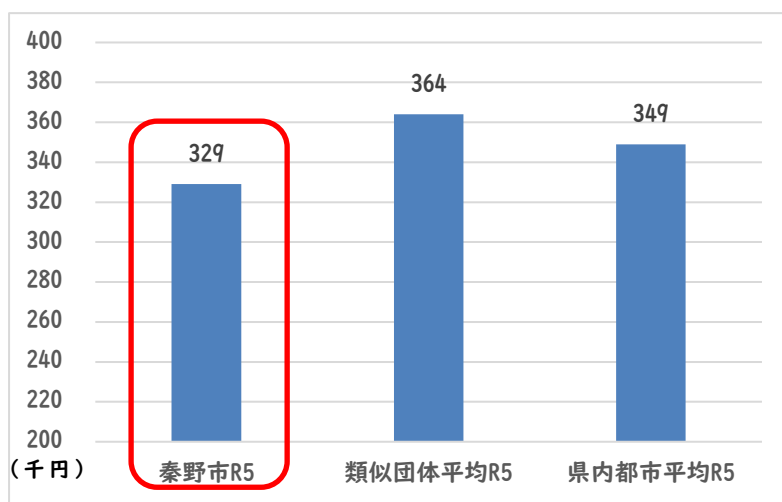
- ・将来世代負担比率は、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準にあります。これは、将来世代に過度な負担を残さないように、市債のプライマリーバランスを意識した借入れに努めてきたことがわかります。
- ・仮に、類似団体平均又は県内都市平均の水準を基準としたとき、100億円程度の市債の増加が可能と考えられます。
- ・今後、集中的な施設の更新が見込まれることから、適切な更新計画と合わせて、市債についても計画的に借り入れる必要があります。

(4) 住民一人当たり行政コスト

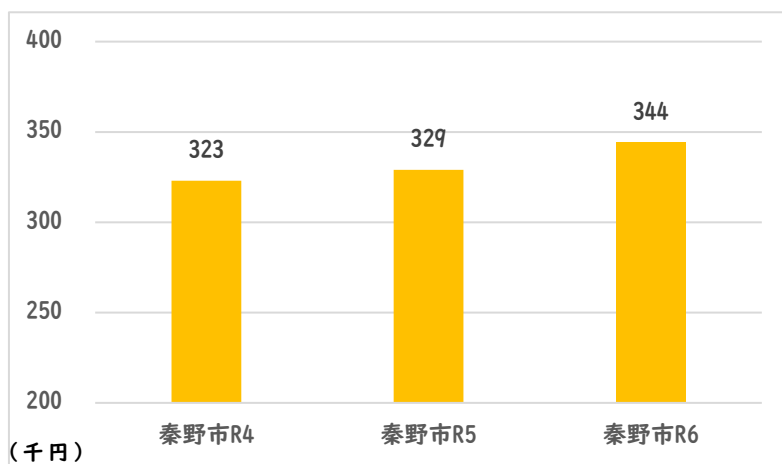
純行政コスト（行政活動のうち、税金等で賄うべきもの）を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの金額を算出したものです。行政運営の効率性がわかります。

【算出式：純行政コスト（PL）／住民基本台帳人口】

【他団体との比較】



【秦野市の3か年推移】



【他団体との比較】

・住民一人当たり行政コストは、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準にあります。これは、適切な定員管理や事務コストの削減などにより、必要な行政サービスを効率よく提供していることを示しています。

【秦野市の傾向】

・減価償却費が増加していることに加え、定額減税補足給付事業を実施したことなどにより、行政コストは増加しています。
・今後も社会保障費の増加や多様化・複雑化する新たな行政需要への対応が見込まれることから、限られた財源を効率的かつ効果的に活用する必要があります。

7 財務書類（4表）

○ 一般会計等 財務書類

○ 全体会計 財務書類

○ 連結会計 財務書類

※ 表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 秦野市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	206,098	固定負債	37,357
有形固定資産	203,401	地方債	27,827
事業用資産	82,793	長期未払金	339
土地	55,598	退職手当引当金	6,652
立木竹	-	損失補償等引当金	906
建物	73,335	その他	1,633
建物減価償却累計額	-48,880	流動負債	5,046
工作物	12,185	1年内償還予定地方債	3,133
工作物減価償却累計額	-9,623	未払金	445
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	708
航空機	-	預り金	598
航空機減価償却累計額	-	その他	161
その他	-	負債合計	42,403
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	177	固定資産等形成分	210,212
インフラ資産	118,511	余剰分(不足分)	-38,528
土地	54,395		
建物	461		
建物減価償却累計額	-319		
工作物	161,257		
工作物減価償却累計額	-97,561		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	277		
物品	4,357		
物品減価償却累計額	-2,259		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,696		
投資及び出資金	123		
有価証券	13		
出資金	111		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	783		
長期貸付金	-		
基金	1,854		
減債基金	-		
その他	1,854		
その他	23		
徴収不能引当金	-87		
流動資産	7,989		
現金預金	3,610		
未収金	268		
短期貸付金	1		
基金	4,114		
財政調整基金	4,114		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4	純資産合計	171,683
資産合計	214,086	負債及び純資産合計	214,086

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 秦野市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	56,770
業務費用	26,295
人件費	10,985
職員給与費	8,654
賞与等引当金繰入額	708
退職手当引当金繰入額	50
その他	1,573
物件費等	14,806
物件費	9,271
維持補修費	436
減価償却費	5,099
その他	-
その他の業務費用	504
支払利息	70
徴収不能引当金繰入額	90
その他	344
移転費用	30,475
補助金等	7,451
社会保障給付	16,933
他会計への繰出金	5,761
その他	331
経常収益	2,229
使用料及び手数料	511
その他	1,718
純経常行政コスト	54,541
臨時損失	29
災害復旧事業費	20
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	43
資産売却益	13
その他	30
純行政コスト	54,527

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	171,588	211,749	-40,162
純行政コスト(△)	-54,527		-54,527
財源	54,687		54,687
税金等	36,114		36,114
国県等補助金	18,574		18,574
本年度差額	160		160
固定資産等の変動(内部変動)		-1,473	1,473
有形固定資産等の増加		3,639	-3,639
有形固定資産等の減少		-5,121	5,121
貸付金・基金等の増加		2,309	-2,309
貸付金・基金等の減少		-2,301	2,301
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-64	-64	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	96	-1,537	1,633
本年度末純資産残高	171,683	210,212	-38,528

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 秦野市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,904
業務費用支出	21,314
人件費支出	10,889
物件費等支出	10,053
支払利息支出	70
その他の支出	302
移転費用支出	30,590
補助金等支出	7,565
社会保障給付支出	16,933
他会計への繰出支出	5,761
その他の支出	331
業務収入	56,123
税込等収入	35,862
国県等補助金収入	17,882
使用料及び手数料収入	511
その他の収入	1,867
臨時支出	20
災害復旧事業費支出	20
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,200
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,460
公共施設等整備費支出	3,486
基金積立金支出	1,608
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	366
その他の支出	-
投資活動収入	2,653
国県等補助金収入	691
基金取崩収入	1,562
貸付金元金回収収入	374
資産売却収入	26
その他の収入	-
投資活動収支	-2,807
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,414
地方債償還支出	3,271
その他の支出	142
財務活動収入	2,461
地方債発行収入	2,461
その他の収入	-
財務活動収支	-952
本年度資金収支額	440
前年度末資金残高	2,572
本年度末資金残高	3,012
前年度末歳計外現金残高	576
本年度歳計外現金増減額	23
本年度末歳計外現金残高	598
本年度末現金預金残高	3,610

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 秦野市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	293,424	固定負債	95,704
有形固定資産	286,202	地方債等	55,709
事業用資産	82,797	長期未払金	339
土地	55,598	退職手当引当金	6,739
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	906
立木竹	4	その他	32,012
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,362
建物	73,335	1年内償還予定地方債等	5,673
建物減価償却累計額	-48,880	未払金	1,133
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	12,185	前受金	0
工作物減価償却累計額	-9,623	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	776
船舶	-	預り金	601
船舶減価償却累計額	-	その他	179
船舶減損損失累計額	-	負債合計	104,066
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	297,754
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-95,999
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	177		
インフラ資産	195,002		
土地	57,892		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,769		
建物減価償却累計額	-1,832		
建物減損損失累計額	-		
工作物	270,508		
工作物減価償却累計額	-137,094		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	760		
物品	18,058		
物品減価償却累計額	-9,655		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,271		
ソフトウェア	-		
その他	2,271		
投資その他の資産	4,950		
投資及び出資金	133		
有価証券	13		
出資金	120		
その他	-		
長期延滞債権	1,439		
長期貸付金	-		
基金	3,184		
減債基金	-		
その他	3,184		
その他	424		
徴収不能引当金	-230		
流動資産	12,398		
現金預金	6,971		
未収金	1,052		
短期貸付金	1		
基金	4,329		
財政調整基金	4,329		
減債基金	-		
棚卸資産	52		
その他	-		
徴収不能引当金	-7		
繰延資産	-	純資産合計	201,755
資産合計	305,822	負債及び純資産合計	305,822

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	91,201
業務費用	34,260
人件費	11,814
職員給与費	9,324
賞与等引当金繰入額	764
退職手当引当金繰入額	66
その他	1,660
物件費等	21,115
物件費	11,808
維持補修費	746
減価償却費	8,560
その他	-
その他の業務費用	1,330
支払利息	483
徴収不能引当金繰入額	233
その他	615
移転費用	56,942
補助金等	39,672
社会保障給付	16,937
その他	333
経常収益	7,561
使用料及び手数料	4,876
その他	2,686
純経常行政コスト	83,640
臨時損失	37
災害復旧事業費	20
資産除売却損	10
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	45
資産売却益	13
その他	32
純行政コスト	83,631

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	200,575	300,427	-99,852	-
純行政コスト(△)	-83,631		-83,631	-
財源	84,509		84,509	-
税収等	49,013		49,013	-
国県等補助金	35,496		35,496	-
本年度差額	878		878	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,609	2,609	
有形固定資産等の増加		5,930	-5,930	
有形固定資産等の減少		-8,616	8,616	
貸付金・基金等の増加		2,852	-2,852	
貸付金・基金等の減少		-2,774	2,774	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	276	276		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	26	-340	367	
本年度純資産変動額	1,180	-2,673	3,853	-
本年度末純資産残高	201,755	297,754	-95,999	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 秦野市
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,691
業務費用支出	25,635
人件費支出	11,713
物件費等支出	12,921
支払利息支出	483
その他の支出	518
移転費用支出	57,056
補助金等支出	39,786
社会保障給付支出	16,937
その他の支出	333
業務収入	90,366
税込等収入	48,417
国県等補助金収入	34,093
使用料及び手数料収入	4,916
その他の収入	2,939
臨時支出	22
災害復旧事業費支出	20
その他の支出	2
臨時収入	0
業務活動収支	7,653
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,678
公共施設等整備費支出	5,548
基金積立金支出	1,754
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	366
その他の支出	9
投資活動収入	2,934
国県等補助金収入	945
基金取崩収入	1,562
貸付金元金回収収入	374
資産売却収入	26
その他の収入	27
投資活動収支	-4,744
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,234
地方債等償還支出	6,092
その他の支出	142
財務活動収入	3,603
地方債等発行収入	3,603
その他の収入	-
財務活動収支	-2,631
本年度資金収支額	278
前年度末資金残高	6,094
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,373
前年度末歳計外現金残高	576
本年度歳計外現金増減額	23
本年度末歳計外現金残高	598
本年度末現金預金残高	6,971

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 秦野市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	298,113	固定負債	96,997
有形固定資産	290,535	地方債等	57,852
事業用資産	87,116	長期未払金	339
土地	56,602	退職手当引当金	6,792
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	4	その他	32,015
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,588
建物	78,476	1年内償還予定地方債等	6,881
建物減価償却累計額	-51,589	未払金	1,135
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	20,785	前受金	4
工作物減価償却累計額	-17,340	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	786
船舶	-	預り金	602
船舶減価償却累計額	-	その他	180
船舶減損損失累計額	-	負債合計	106,585
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	302,476
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-95,991
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	177		
インフラ資産	195,010		
土地	57,900		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,769		
建物減価償却累計額	-1,832		
建物減損損失累計額	-		
工作物	270,508		
工作物減価償却累計額	-137,094		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	760		
物品	18,092		
物品減価償却累計額	-9,683		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,272		
ソフトウェア	1		
その他	2,271		
投資その他の資産	5,307		
投資及び出資金	78		
有価証券	13		
出資金	65		
その他	-		
長期延滞債権	1,441		
長期貸付金	-		
基金	3,592		
減債基金	96		
その他	3,496		
その他	426		
徴収不能引当金	-230		
流動資産	14,958		
現金預金	7,398		
未収金	1,064		
短期貸付金	1		
基金	4,362		
財政調整基金	4,362		
減債基金	-		
棚卸資産	2,140		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
繰延資産	-	純資産合計	206,486
資産合計	313,071	負債及び純資産合計	313,071

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	108,462
業務費用	36,034
人件費	11,975
職員給与費	9,476
賞与等引当金繰入額	765
退職手当引当金繰入額	71
その他	1,662
物件費等	22,493
物件費	12,964
維持補修費	818
減価償却費	8,710
その他	0
その他の業務費用	1,566
支払利息	494
徴収不能引当金繰入額	234
その他	839
移転費用	72,429
補助金等	55,150
社会保障給付	16,937
その他	342
経常収益	8,103
使用料及び手数料	5,125
その他	2,978
純経常行政コスト	100,360
臨時損失	37
災害復旧事業費	20
資産除売却損	10
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	15
資産売却益	13
その他	2
純行政コスト	100,381

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	205,014	305,364	-100,350	-
純行政コスト(△)	-100,381		-100,381	-
財源	101,514		101,514	-
税収等	53,233		53,233	-
国県等補助金	48,280		48,280	-
本年度差額	1,133		1,133	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,818	2,818	
有形固定資産等の増加		5,959	-5,959	
有形固定資産等の減少		-8,766	8,766	
貸付金・基金等の増加		3,126	-3,126	
貸付金・基金等の減少		-3,137	3,137	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	276	276		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-11	-11	0	-
その他	73	-335	409	-
本年度純資産変動額	1,471	-2,888	4,359	-
本年度末純資産残高	206,486	302,476	-95,991	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 秦野市
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	99,797
業務費用支出	27,261
人件費支出	11,868
物件費等支出	14,151
支払利息支出	494
その他の支出	749
移転費用支出	72,536
補助金等支出	55,265
社会保障給付支出	16,937
その他の支出	334
業務収入	107,939
税込等収入	52,679
国県等補助金収入	46,870
使用料及び手数料収入	5,133
その他の収入	3,257
臨時支出	22
災害復旧事業費支出	20
その他の支出	2
臨時収入	0
業務活動収支	8,121
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,981
公共施設等整備費支出	5,578
基金積立金支出	2,028
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	366
その他の支出	9
投資活動収入	3,304
国県等補助金収入	952
基金取崩収入	1,924
貸付金元金回収収入	374
資産売却収入	26
その他の収入	27
投資活動収支	-4,677
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,676
地方債等償還支出	6,533
その他の支出	144
財務活動収入	3,603
地方債等発行収入	3,603
その他の収入	-
財務活動収支	-3,074
本年度資金収支額	370
前年度末資金残高	6,433
比例連結割合変更に伴う差額	-3
本年度末資金残高	6,799
前年度末歳計外現金残高	576
本年度歳計外現金増減額	23
本年度末歳計外現金残高	598
本年度末現金預金残高	7,398

秦野市の財務書類

(令和6年度版)

編集・発行 秦野市政策部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116 (直通)

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>